
学校法人 堀井学園

事業報告書

平成28年度

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

学校法人 堀井学園

Since 1940

目次

学園の概要.....	2
(1) 建学の精神「考えて行動のできる人の育成」.....	2
(2) 沿革.....	3
(3) 役員・評議員・教職員の概要.....	4
(4) 設置する学校・学部等.....	4
(5) 設置する学校・学部等の学生等の状況.....	5
(6) 学園組織図.....	6
事業の概要.....	7
今後の課題.....	11
財務の概要.....	12
(1) 貸借対照表.....	12
(2) 収支計算書.....	13
(3) 学生数、財務比率等の推移.....	16

学園の概要

(1) 建学の精神「考えて行動のできる人の育成」

学校法人堀井学園は、その創設者である初代理事長堀井章一先生の「考えて行動のできる人の育成」を建学の精神に据えて、昭和15年4月に創設された。先生は、当学園の設立趣旨を記した「工を竣に際して」の中で、「建学の精神」について次のように述べられている。

『人間は教育に依って、自己に与えられた才能を磨くと同時に、物ごとに対して広く深く考える事が出来るようになると思います。言い換えるならば、教育の根本義は、人間に「考える生活」の基礎を与えるものであり、人間は深く考える事に依って、その生活行動に中正を失わず、自己の完成へ進み得るとともに、決して他人の妨げとならぬ生活態度を養うところに在るのではなかろうかとわたくしには考えられるのであります。』

近年の教育界を取り巻く環境は、更に加速するグローバル化、AI（人工知能、以下AI。）の進化などの激しい変化が予想される。このような21世紀の社会において、人の役割は意思をもって決定し、行動することが更に重要になると考えられ、より当学園の建学の精神の「考えて行動のできる人の育成」はますます重要性を増すと考えられ、これを教育の根本理念に据えることとし、当学園傘下の各学校における教育活動は、「建学の理念・精神」に則った人間形成を目指して展開している。

(2) 沿革

- 1940年4月 財団法人堀井学園 創設
初代理事長 堀井章一 就任
京浜高等女学校（現・横浜創英高等学校） 設置認可
- 1948年4月 学制改革により新制中学が発足（現・横浜創英中学校）
- 1949年4月 第二代理事長 堀井圭二 就任
- 1950年4月 京浜幼稚園（現・京浜横浜幼稚園） 開園
- 1951年2月 組織変更により学校法人堀井学園となる
- 1977年9月 第三代理事長 堀井スミエ 就任
- 1985年3月 第四代理事長 堀井基章 就任
- 1986年4月 横浜国際女学院翠陵高等学校（現・横浜翠陵高等学校） 開校
- 1989年4月 横浜創英短期大学 開学（情報処理学科）
- 1999年4月 横浜国際女学院翠陵中学校（現・横浜翠陵中学校） 開校
- 2007年4月 横浜創英短期大学に看護学科増設
- 2012年4月 横浜創英大学 開学（看護学部 看護学科／こども教育学部 幼児教育学科）
- 2016年4月 横浜創英大学に大学院看護学研究科看護学専攻増設

(3) 役員・評議員・教職員の概要

〔役員〕 定員数 理事 6名以上 10名以内 監事 2名

理事	理事長	堀井 基章	監事	監事	栗原 悦郎
(現員7名)	理事	小島 謙一	(現員2名)	監事	橋本 彰
	理事	杉村 佐壽			
	理事	岩村 基紀			
	理事	下山田 伸一郎			
	理事	堀井 章子			
	理事	田宮 武文			

【 理事会開催状況 平成 28 年度中 7 回 】

〔評議員〕 定員数 13名以上 24名以内

評議員 川島孝夫ほか 16名

【 評議員会開催状況 平成 28 年度中 2 回 】

〔教職員（専任）〕

教員 187名

職員 44名

(4) 設置する学校・学部等

横浜創英大学 こども教育学部・看護学部・大学院看護学研究科

学長 小島 謙一

所在地 〒 226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町 1 番地

横浜創英中学・高等学校

校長 下山田 伸一郎

所在地 〒 221-0004 神奈川県横浜市神奈川区西大口 28 番地

横浜翠陵中学・高等学校

校長 岩村 基紀

所在地 〒 226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町 1 番地

京浜横浜幼稚園

園長 堀井 基章

所在地 〒 221-0004 神奈川県横浜市神奈川区西大口 28 番地

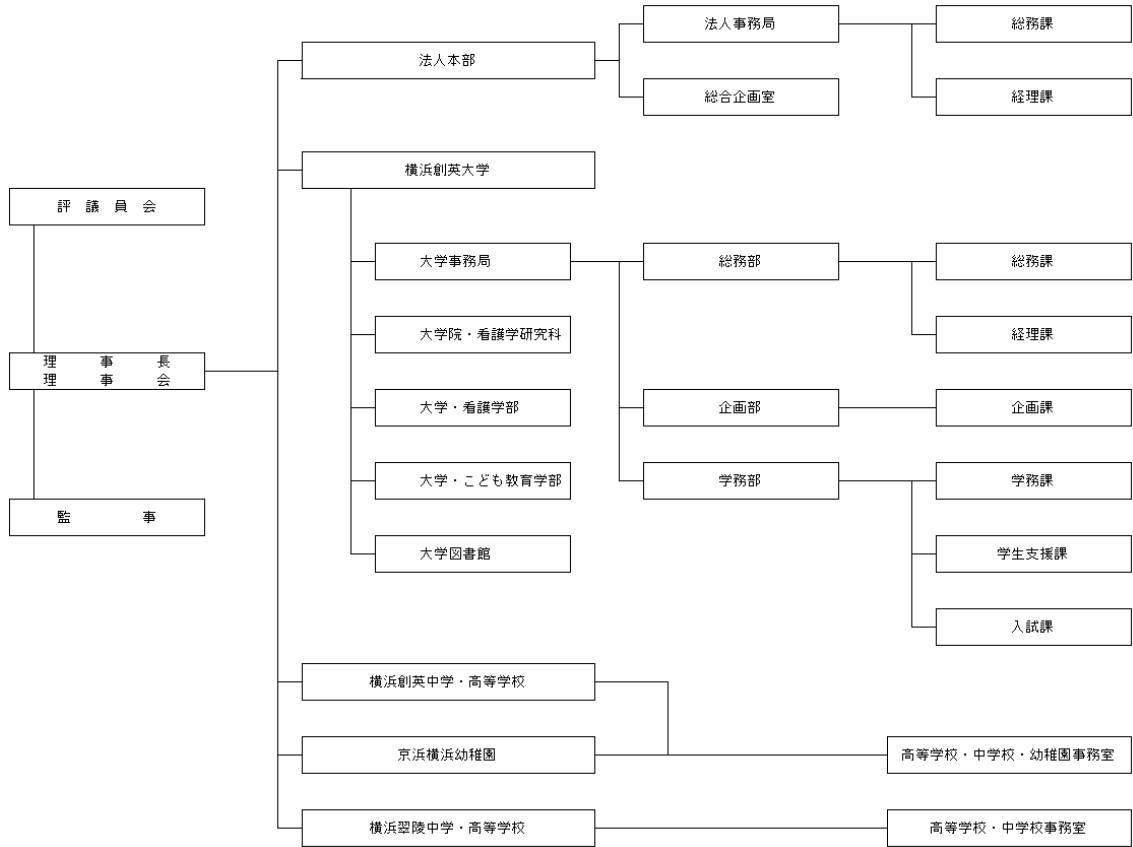
(5) 設置する学校・学部等の学生等の状況

(平成 28 年 5 月 1 日現在)

学校名	収容定員	在籍数
横浜創英大学(看護学部・こども教育学部)	640	627
横浜創英大学(大学院看護学研究科)	12	*4
横浜創英高等学校	1,440	1,280
横浜翠陵高等学校	600	805
横浜創英中学校	240	138
横浜翠陵中学校	360	128
京浜横浜幼稚園	240	226

*大学院は開設初年度であるため、1 学年分の人数である。

(6) 学園組織図



事業の概要

1. 横浜創英大学の運営に関する改善計画の着実な実行と大学院看護学研究科の開設

(1) 横浜創英大学の運営に関する改善計画の実行

まず、こども教育学部では、平成 28 年度から類似の科目の整理し、体系づけをした科目を選択できるようにカリキュラムを変更した。加えて、「特修プログラム」を新たに設置し、美術系・音楽系など得意分野を持った学生が学ぶ機会を創出した。またオープンキャンパスの日曜日開催を増やし、大学での学修のイメージを反映させるため、在学生によるデモンストレーションを多く取り入れたほか、外部説明会においては、教員による模擬講義形式のガイダンスを実施した。更に、AO入試のエントリー時期を早め、指定校推薦の対象校を 118 校から 199 校へ増加した。しかし平成 29 年度入学者においても充足には至らなかったため、今後は推薦入試の種類や基準の見直しが課題である。一方、看護学部について、平成 28 年度入試においては、推薦入学者の割合を 66%から 54%まで抑えることができた。次に学生の修学環境の改善策として、より適切な授業科目の履修による学修成果の実現を目指すため、資格関連科目が多くなる養護教諭・保健師課程を除いて CAP 制を導入、年間上限を 48 単位にした。

(2) 大学院看護学研究科の開設

横浜創英大学大学院看護学研究科は、あらゆる看護の場において専門職業人として高い倫理観を持ち、専門的知識・理論を基盤とした実践の科学としての看護を提供するために、自ら看護・教育・研究ができる看護実践者及び看護管理者を育成すること、加えて、看護学・看護管理学の充実・発展に向けた研究を推進できる看護教育者を育成することにより地域社会の保健医療福祉に貢献することを目的に開設された。平成 28 年度は 4 名の現職看護師である社会人学生が入学したことにより、研究科の教員とのより実践的で高度な意見交換が実現し、学生・教員ともに研究意欲が高まっている。

2. 学園・学校改革の推進

平成 28 年 1 月に発足した総合企画室では、平成 28 年度の学校教育や学校経営に関する情報の収集・分析、中長期的な課題解決のための施策の企画・立案と体制整備を始動させた。本年度はまず、従来、各校別に策定していた「教育重点項目」等目標について、平成 29 年度事業計画の策定にあたり、フレームの統一化を図り、事業計画項目を揃えることで同じ観点で比較分析できるように工夫を加えた。次年度以降は内容の充実・精選を図る。

また、各校と定例会議を実施し、前述の事業計画書のフレームの形成に加え、各校の計画内容についても情報共有と調整を図った。また、特に中等教育部門においては、ICT 教育機器の導入検討・推進のため、国内外から情報を集め、試行的実施のための渉外活動や、教員への運用プレゼンテーションを実施した。

また、法人本部と各校とのコミュニケーションの場として「学校改革会議」（中等教育部門）「情報交換会」（全学）を定期的開催、平成 28 年度より大学の運営会議に法人事務局長と総合企画室長が出席することで、教育および学校運営について情報共有と連携強化に努めた。

各学校においては、以下のような活動に取り組んだ。

（１）横浜創英大学

前述 1.（１）の改善計画に加え、図書館の内容充実や開館時間を延長し、学生・大学院生の修学環境を向上させた。平成 29 年度においては、その周知により、学生の活用を促進させた。

本学は開学以来、地域貢献を積極的に展開しており、平成 28 年度も両学部が公開講座を主催し、また地域の団体が主催するイベントに協力・参加、また隣接する教育機関の教育活動への連携を実施した。更に、新たに神奈川県教育委員会との「県立高校生学習活動コンソーシアム」や社会福祉法人山百合会との「保育の質の向上および地域貢献の推進」についての連携協定を締結した。

（２）横浜創英中学・高等学校

平成 27 年度まで学校改革のための主要組織である「将来ビジョン検討委員会」が現況把握や将来設計について検討していた内容を実践につなげるために、同委員会を「学校改革推進会議」に改編して、実質的な内容の検討に入った。

また、生徒の自主的活動を促すように委員会活動の活性化を図り、中学校においては、生徒同士が学年を超えた連携ができるような行事へ変更することによって、上級生の下級生への思いやりの心や、下級生が上級生をロールモデルとして育つしかけを作った。

さらに、情報通信技術（以下、ICT。）を活用した教育活動を取り入れ、教員・生徒共に新しい授業を作り上げるスタートを切った。

（３）横浜翠陵中学・高等学校

教員組織のリーダーで構成される運営委員会を中心に、入試改革、進学対策、新しい教育の開発を着実に実施している。このうち特に 2 年目を迎えた中堅・若手教員による研修組織「翠陵未来の会」では、情報の収集・共有のみならず、新しい教育開発に関する提案を具体化させる活動を実践している。

この間、教育活動の充実を図るため、平成 28 年度は、中高一貫教育を掲げたグローバルチャレンジクラスをスタートさせた。ここでは、アクティブ・ラーニング型の授業、ICT を活用した授業などを教員が積極的に進めた。新しい教育活動の例としては、ロールモデルである卒業生が学校と協働して総合的な学習の時間を構築し、中学生に対して iPad を活用しながら国際理解教育をテーマとした調べ学習や発表活動などを通してグローバルな視点と思考を育てる授業を行っている。

(4) 京浜横浜幼稚園

近年、在籍園児は定員充足率 94-95%と安定的に推移しているが、より充足率を改善させるため、近隣の未就学園児の保護者を対象に、公開保育の実施やその際の映像資料の提供などにより、幼稚園生活を更に分かりやすく説明すべく工夫を重ねた。

また、教職員が園児と保護者に向き合う時間を確保するため、手書き資料のデータ化を進めるなど業務効率化に着手した。

3. 教職員の教育力・指導力の向上、組織運営意識の醸成

本学園は、テクノロジーの進化やグローバル化など社会を取り巻く環境変化の中で生き抜く人材を育成するために、また、私立学校として、保護者や生徒から選ばれる学校になるために、教育活動や教育環境を充実させるとともに、教職員の教育力・指導力を向上することに努めている。

まず、学生・生徒に対する授業評価アンケート・その分析結果に基づく研修会を実施（大学・翠陵中高）、特に大学では、そのアンケートについての担当教員のフィードバックコメントを作成し、学生ポータルで公開し、実際の授業に反映させて改善に取り組んだ。また、校長や管理職による授業観察とフィードバック（創英中高・翠陵中高）、学内公開授業（全学）、FD（ファカルティ・ディベロップメント、大学の教員指導力向上のための研修など）研修会に加え、新たに若手研究者の育成を目的とした「研究FD」という勉強会を開催した。

組織運営意識の醸成のため、新任教職員・若手教職員の研修（創英中高・翠陵中高）、創英中高では中堅以上の教職員に「企画立案から実践までの取り組み」を学ぶリーダー育成研修や、マネジメント研修として「若手指導のためのコーチング研修」など計画的に実施した。

4. 学園諸規程の整備

平成 28 年度は、いわゆるマイナンバー制度発足やストレスチェック制度の導入等教職員の就業をめぐる状況の変化があり、ハラスメント意識も高まってきている状況下、これらを規則改定に織り込む必要が出てきたため、継続的に就業規則の改定作業に取り組み、現状ほぼ成案を見る状況に至った。改定案においては、①規則上の教職員の区分を定め、規則の適用範囲を明確にするとともに、新たに非常勤講師就業規則を制定すること、②マイナンバー制度の開始やストレスチェックの導入に対応した規定の整備を行うこと、③社会全般の動向を勘案しつつ、各種ハラスメントに関する規定を禁止行為や懲戒に関する条項に加えること、④有期雇用教職員の無期雇用への変更に関する要件を定める条項を追加すること、などを織込んでいる。平成 29 年度は教職員との協議を行いつつ、最終的な改定案の策定に向けて作業を進めていきたい。また、大学の就業規則についても、今般の学園就業規則の改定と平仄を合せる形で、見直しを行うこととしたい。

5. 強固な財務基盤の確立

「少子化」や「学校間競争の激化」といった環境変化の中で、当学園がさらなる発展を続けるためには、財務基盤を一層強固なものにしていく必要がある。

平成 28 年度決算では、支出面で人件費が退職金関係支出の減少をみたほか、各学校に対して予算の厳格な執行と経費節減への協力を強く促したこともあって、教育研究経費、管理経費共に減少したことから、教育活動収支差額は前年度に比べ収入超幅が拡大した。また、特別収支で有価証券の評価差額（評価損）の計上が前年度を下回ったこともあり、全体の基本金組入前当年度収支差額は前年度を上回るプラスとなった。

もっとも、経常収入に対する「学納金比率が低い」「補助金比率が高い」「人件費比率が高い」といった財務体質には、基本的に大きな変化はない。

また、前述のように、私学他校および公立校との競争が一段と激しさを増すなかで、学納金の値上げが容易にできる状況になく、加えて私学助成金の伸びもさほど期待できない一方、支出面では、大学において教育研究費をはじめとする諸経費（教育実習関係費、図書費、学生支援システム等）が増加しており、さらに各学校ともシステム関連投資や施設修繕・設備更新費用が嵩む見通しにある。

従って、平成 29 年度についても、引き続き予算の厳格な執行に努め、収支バランスの改善を実現しなくてはならず、各学校に対しても、予算執行に当たっては、「調達数量や価格面で業者ネゴの余地がないか」、「機器・備品・消耗品類の棚卸しは実施しているか」、「予算の使切り思想が蔓延していないか」などを再度確認し、学園の経費節減への協力を強く促していきたい。

今後の課題

本学園の所在する横浜の地は首都圏とはいえ、東京都心部への交通の利便性がますます良くなっているため、生徒・学生が都心部へ流出する影響を大きく受けている。このような競争の厳しい状況の中で、本学園は、「考えて行動のできる人」の育成という建学の精神を根底に置きながら教育価値を高める努力をしていくことが重要であり、そのことが社会で活躍する人材の輩出につながり、社会へ貢献することであると確信している。

「平成 30 年問題」と呼ばれる 18 歳人口の減少を目前にして、横浜創英大学においては特にこども教育学部の認知度を向上させ学生確保に努めるとともに、少子化という環境下における幼児教育のあり方について探求を極めつつ、社会的課題である幼児教育従事者の輩出を進めなければならない。

中等教育以下については、幼稚園では 2018（平成 30）年度、中学校では 2021（平成 33）年度、高等学校では 2022（平成 34）年度より幼稚園教育要領・学習指導要領が改訂となる。また 2020（平成 30）年度より大学入試改革が実施される。本学園の幼稚園・各校は順次その準備を進めているが、それと併せて各校が直面する個別の課題を解決していくことが急務である。

特に両中学校においては、神奈川県内の私立中学校受験者が減少し、豊かな助成金をバックに持つ東京の私立学校との生徒獲得競争にさらされている状況を踏まえ、各校が提供する教育価値に広く認知・理解を求めるよう広報活動を工夫していくとともに、教育改革の転換期に直面する生徒のために、研究と実践を進めていきたい。

財務の概要

平成 28 年度の予算の主な執行状況について、次のとおり報告する。なお、金額は百万円未満を四捨五入して示しているため、合計などの数値が計算上一致しない場合がある。

(1) 貸借対照表

資産・負債の前年度末からの増減状況を明らかにするものである。

貸借対照表の概要

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位 百万円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減 (△)
固 定 資 産	14,293	14,332	△39
流 動 資 産	1,456	1,150	306
資産の部合計	15,749	15,482	267
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減 (△)
固 定 負 債	463	505	△42
流 動 負 債	980	958	22
負債の部合計	1,443	1,463	△20
基本金の部合計	13,819	13,672	147
繰越収支差額の部合計	487	347	140
合 計	15,749	15,482	267

資産は、「現預金」を中心に 267 百万円増加。

負債は、中高での生徒数増を主因に「前受金」が増加した一方、「長期借入金の返済進捗」から、全体では 20 百万円の減少。

基本金は、施設・設備の増加に伴う第 1 号基本金の積み増しなどから、147 百万円増加。

(参 考)

純 資 産	14,306	14,019	287
-------	--------	--------	-----

(注) 純資産 = 資産 - 負債 (=基本金 + 繰越収支差額)。

(2) 収支計算書

1. 資金収支計算書

資金収支とは、1年間の資金の動きを明らかにしたもので、収入の部には事業活動収入科目に加えて借入金・前受金などの収入が計上されている。また、支出の部では、事業活動支出科目から減価償却費等が除かれており、建物・器具などの施設・設備関係の支出が計上されている。

平成28年度資金収支計算書の概要

(単位 百万円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,476	2,486	△10
補 助 金 収 入	918	963	△45
前 受 金 収 入	666	735	△69
そ の 他 収 入	529	1,373	△844
資金収入調整勘定	△856	△795	△61
前年度繰越支払資金	962	962	0
収入の部合計	4,695	5,724	△1,029
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	2,396	2,362	34
教育・管理経費支出	730	632	98
施設・設備関係支出	134	114	20
そ の 他 支 出	206	1,332	△1,126
予 備 費	41		41
資金支出調整勘定	△67	△64	△3
翌年度繰越支払資金	1,255	1,348	△93
支出の部合計	4,695	5,724	△1,029

資金収入合計は、予算を1,029百万円上回った。
これは、有価証券を中心とした「資産運用・資産売却」収入等が増加したほか、「学納金」や「補助金」、「前受金」等の収入も予算を上回った。

「その他支出」の差異は、主として有価証券を中心とした資産運用の結果生じたもの。また、「教育・管理経費支出」の差異は、従来の経費節減努力が一定の成果をおさめた。

2. 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支とは、資金収支決算額を「教育活動」、「施設設備等活動」、「その他の活動」の三つの活動に区分し、活動ごとの資金の流れを明らかにするもので、企業会計のキャッシュフロー計算書に相当する。

平成 28 年度活動区分資金収支計算書の概要

(単位 百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動による資金収支			
教育活動資金収入計	3,554	3,635	△81
教育活動資金支出計	3,127	2,994	133
差 引	427	641	△214
調整勘定等	5	109	△104
教育活動収支差額	432	750	△318
施設整備等活動による資金収支			
施設整備等活動資金収入計	0	1	△1
施設整備活動等資金支出計	95	113	△18
差 引	△95	△112	△17
調整勘定等	1	3	2
施設整備等活動資金収支差額	△94	△109	△15
小計（教育活動収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	338	641	△303
その他の活動による資金収支			
その他の活動資金収入計	201	1,016	△815
その他の活動資金支出計	162	1,272	△1,110
差 引	39	△256	△295
調整勘定等	△4	0	4
その他の活動資金収支差額	35	△256	△291
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	373	385	△12
前年度繰越支払資金	962	962	0
翌年度繰越支払資金	1,255	1,348	△93

教育活動資金収支は、収入超となり、予算を318百万円上回りつた。これは、補助金収入や退職基金財団交付金等の増加によるもの。

施設整備活動資金収支は、ほぼ予算通りとなった。

その他の活動資金収支は、主として有価証券の買入を中心とした資産運用の結果生じた。

3. 事業活動収支計算書

事業活動収支とは、事業活動収入（負債とされない収入）から基本金組入額（建物・器具など施設・設備関係の支出）を控除し、残りを収入として、人件費・教育研究費・管理経費などの事業活動支出と対比させ、その均衡の状況および内容を示して、学校法人の経営状況を明らかにするもの。

平成 28 年度事業活動収支計算書の概要

(単位 百万円)

科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	2,476	2,486	△10
手数料	67	67	0
経常費等補助金	918	963	△45
その他	93	120	△27
教育活動収入計	3,554	3,636	△82
事業活動支出の部			
人件費	2,396	2,371	25
教育研究経費	749	705	44
管理経費	212	157	55
その他	2	0	2
教育活動支出計	3,359	3,233	126
教育活動収支差額	195	403	△208
教育活動外収入計	100	119	△19
教育活動外支出計	6	6	0
教育活動外収支差額	94	113	△19
経常収支差額	289	516	△227
特別収入計	3	13	△10
特別支出計	0	242	242
特別収支差額	3	△229	232
予備費	80		80
基本金組入前当年度収支差額	212	287	△75
基本金組入額合計	△135	△147	12
当年度収支差額	77	140	△63
翌年度繰越収支差額	423	487	△63
(参考)			
事業活動収入計	3,657	3,768	△111
事業活動支出計	3,445	3,481	△36

教育活動収支は、収入面では、学納金が予算比増額となったほか、県からの補助金収入や「その他」の項目の退職金財団交付金収入増加などから、予算を上回った。一方、支出面では、人件費や、委託料等の教育研究経費・管理経費が予算を下回ったため、収支尻では予算を上回る収入超となった。

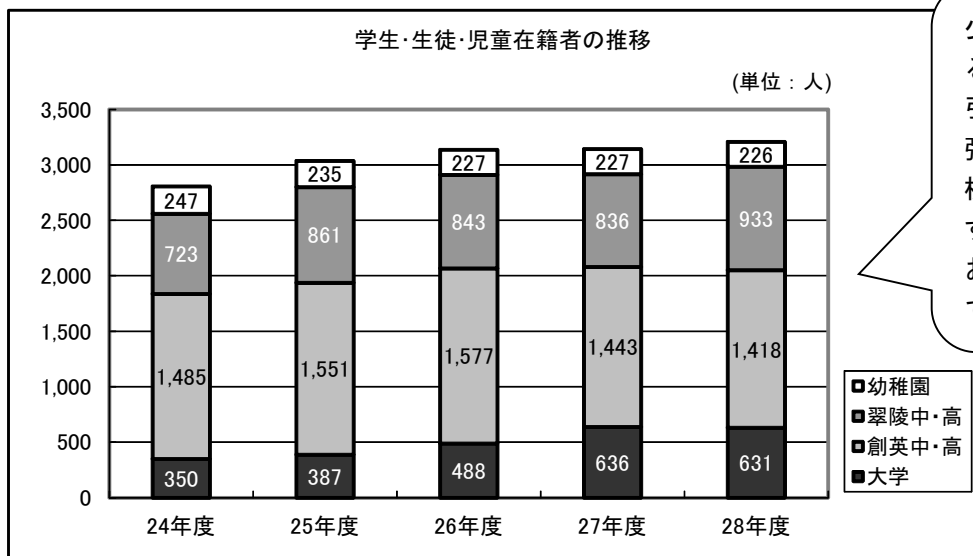
教育外活動の収入超は、受取利息・配当金の予算比増額によるもの。

特別支出として、有価証券の評価損を計上。

経常活動での収入超を主因に、基本金組入前当年度収支差額、当年度収支差額ともに、予算を幾分上回った。

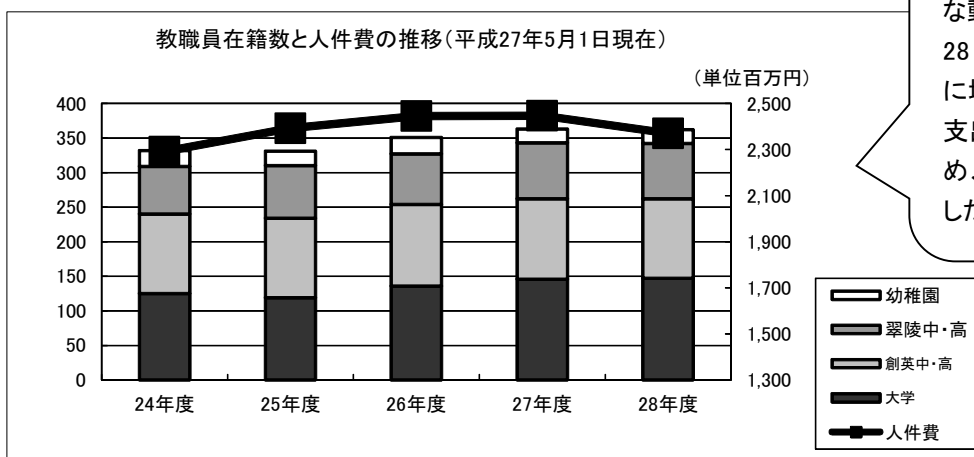
(3) 学生数、財務比率等の推移

1. 学生・生徒・園児在籍数推移



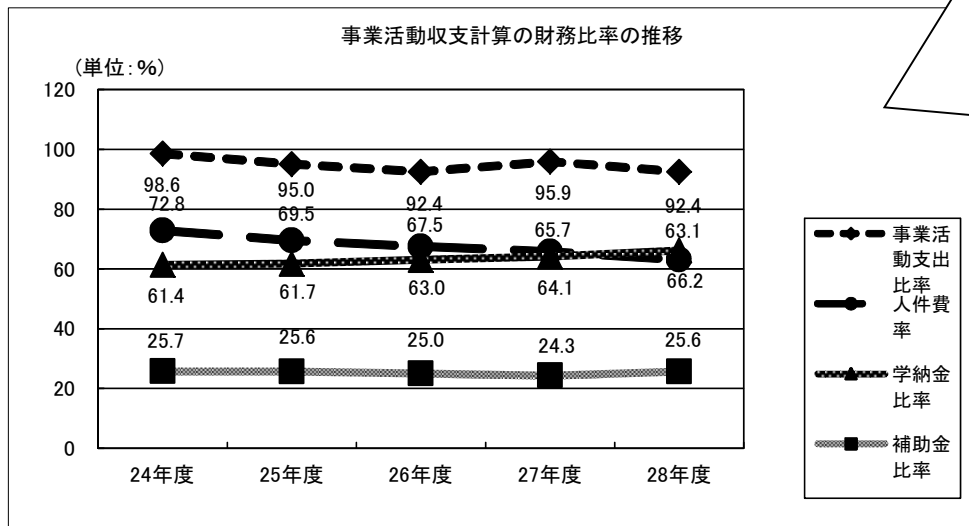
少子化が進行する中、生徒募集は引き続き苦戦を強いられたが、高校での募集で、まずまずの成果をおさめることができた。

2. 職員在籍数と人件費の推移



人件費は、教職員数とほぼ平行な動きを示すが、28年度は前年度に増加した退職金支出が減少したため、全体でも減少した。

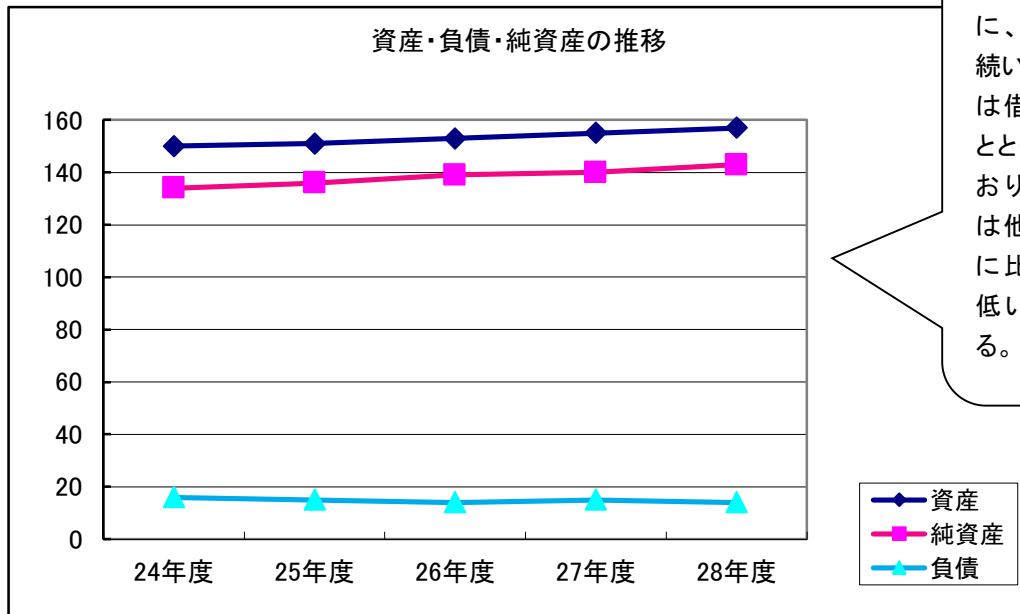
3. 事業活動収支計算の財務比率の推移



基本金組入前当年度収支差額は昨年度を上回るプラスとなったが、これまで脆弱性を示してきた各種財務比率に基本的に変化はない。

※財務比率は26年度以前は帰属収入を、27、28年度は経常収入をそれぞれ分母として計算しており、不連続となっている。

4. 資産・負債・純資産の推移



資産・純資産ともに、漸増傾向が続いている。負債は借入金の返済とともに減少しており、負債比率は他の学校法人に比べ、比較的低い部類といえる。

以上

「考えて行動のできる人」の育成

学校法人 堀井学園

学校法人 堀井学園 平成 28 年度事業報告書

(問い合わせ先) 総合企画室 045 (421) 3126

平成 29 年 5 月 25 日 理事会承認 (平成 29 年 6 月発行)